

平成27年6月2日 / 徳島文理大学

18歳投票権について ～明日の日本と地方を拓く若い力～

講師 徳島文理大学専門職大学院
徳島県選挙管理委員会委員長

西川 政善 氏

主催：徳島文理大学



戦後70年

その節目の今年6月、国民の投票年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられる法律が国会を通過、来年7月の参議院選挙から実施される。民主国家日本の新しい国づくりに若者の意見が大きく反映される画期的なことと位置付けたい。幸い私の務める徳島文理大学の地域学講演のチャンスを得て、18、19歳の学生を中心に800余人の方々にパワーポイントを活用して共に話し合うことができた。その概要を以下文章に起こし、参考に供したいと思う。

日本の国づくり (40年史観)

先進諸外国からの外圧もあつて鎖国政策から開国に踏み出したのが、1865(慶応元年)年、近代国家づくりが始まる。

産業革命を実現した欧米諸国に学びながら、殖産興業、富国強兵をひたすら追求し、明治憲法を定めて法治国家の体制を整え、ちょうど40年目の1905(明治38)年日露戦争に勝利して五大国家へ仲間入りを果たした。

資源の少ない我が国は、

勤勉な国民性を頼りに一層の発展を目指すのであるが、いつしか極端なナショナリズムや幻想に惑わされ、ついに1945(昭和20)年、太平洋戦争で致命的な敗北結果的に40年かけて国を滅亡させてしまう。以後7年間の米国占領統治下の道を歩むことになる。

1952(昭和27)年のサンフランシスコ講和条約締結で独立を果たし、「追い付き追い越せ」の国民合意の下、軽武装、経済第一の貿易通商国家として世界第2位の経済大国にのし上がった。年9、10%の経済成長を続けた日本経済は1989(平成元年)年12月29日平均株価3万8915円を記録した。国民の7、8割が「中流意識」を持つ、かつて世界に例を見ない繁栄ぶりとなった。

しかし、忍び寄る変化が、独立から40年目の1992(平成4)年、バブル経済崩壊となり一挙に経済が失速する。こうした状況を打開しようとして、政治・行政改革、産業構造改革、地方分権改革、教育改革、保険・医療・福祉など社会保障改革など各般にわたるパラダイム(枠組み)転換を図ろうとするのであるが、この間

「失われた20年」と言われるように、成果は十分に上がらずデフレ経済にあえいできた。政権交代実現に期待をつないだが、これまた十分でなく、返って混乱を招いた部分も指摘される始末である。

そして今年2015(平成27)年は、バブル崩壊から32年目、40年史観で言えばあと8年、5年後の東京五輪を含めて「新しい日本づくり」をいかに進めていくかが問われている。

その大きな節目として戦後70年の意識、そして70年ぶりに実現する「20歳投票権から18歳投票権へ」をしつかり受け止め、若者の意見と力を活かすべきチャンスが来たと言える。

わが国の現状と課題

先ず人口急減・超高齢化の問題だ。2008年の1億2808万人をピークに人口減少に転換、このままだと2050年には9708万人になる試算がある。一方、総人口は減少に転じたが高齢者(65歳以上)は2042年まで増加、高齢化率も現在の25.1%から2050年には約4割に達する見込みであり、高齢者人口は、東京圏では20

50年に向けて増加し続けその後減少に転ずる。地方圏では2050年をピークに減少する。

人口減少の要因はと言うと、第一に若者が雇用を求めて東京圏へ、また晩婚化・晩産化・少子化の傾向が止まらないなどによって、第二に合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子どもの数)が全国平均1.43、東京は1.13の状況から、地方では人口流出プラス低出生率、東京圏では超低出生率となるために、人口減少に拍車がかかることになる。そして第三に深刻なのは、地方から大都市への人口流出が今のペースで続けると、2040年には全国自治体の約半数896市区町村で出産適齢期の20、30代の若年女性が半分以上に減り(日本創生会議増田寛也氏)、消滅可能性都市になってしまふというのである。24市町村あるわが徳島県でも、この状況が続くと、2040年には約7割、17市町村で若年女性が半減し自治体として消滅しかねない恐れがあるというのである。

課題解決の道

こうした深刻な課題解決のために、昨年6月に国は

「出生率の引き上げにより、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す」ことを閣議決定し、その取り組みとして、第一に東京への一極集中に歯止めをかけ人の流れを変える、第二に魅力ある地域づくりを支援し、地方資源や恵まれた生活環境を活かして多くの雇用機会を創出することを決めた。具体的には、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会「まち」を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材「ひと」を確保すること、地域における魅力ある多様な就業の機会「しごと」を創出するという「まち・ひと・しごと創生計画」を、地域の実情に応じて今年度中に計画を策定し、これを国が支援するというのである。

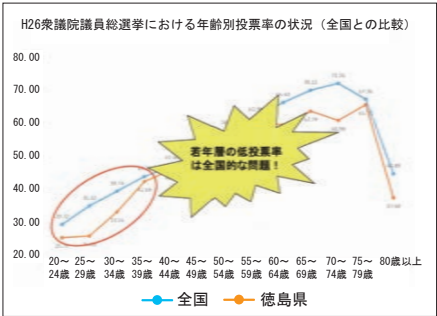
政治と選挙の現状

そうなると問題なのは、国や地方の政治・行政システムと、これに選挙によって関わっていく国民や住民の関与のあり方が問われることとなる。その選挙制度が実に70年ぶりに変わろうというのだから大いに期待したいものだ。わが国の選

挙の種類は衆議院総選挙、参院議員通常選挙、都道府県や市町村の長や議員を選ぶ一般選挙（地方選挙）、再選挙や当選人・議員の不足増員のための特別選挙（国政・地方選挙）、その他農業委員・海区漁業調整委員などの選挙などがある。選挙の意義は言うまでもなく、国や各地方の目指すべき方向を決めるのは最終的に国民やその地域の住民であり、私住民の意見を政治に反映するために代表者を選ぶ選挙は、政治参加の最高の手段である。この民主政治の根幹である選挙の投票率が

それぞれ低下傾向にあり最低記録を更新する状況は極めて深刻なことだ（平成27年徳島知事選40・63%、県議選45・53%、14選挙区のうち7選挙区無投票、平成26年衆院選47・22%、平成25年参院選49・29%など）。同時に若年層の投票率が低いのが全国的に問題となっている。26年の衆院選（徳島）では、20歳～24歳の投票率が25・70%、25～29歳26・28%、30～34歳33・56%、35～39歳42・69%と全国平均より2～4%も低く他の年齢層からも相当低い状態だ。国や中央・地方選挙

管理委員会では、有権者が投票しやすい環境を一層整備し投票率の向上を図るべく、ICTを活用した投票を充実する、期日前投票等の利便性を向上させる、選挙人名簿制度の見直しなど一層努力する必要がある。



18歳以上投票の実施

平成28年夏の参院通常選挙から18歳選挙権が実現し、新たに約240万人、うち徳島県では約1万2700人が有権者となる見込みだ。こうした法律改正の狙いは、190余の国々のうち、9割の170ヶ国余りが18歳選挙権を実施していること、多くの国民、特に将来の日本を支える若者に政治への参加をしてもらいたいとの願いである。これを契機に「選挙から遠い存在、投票率が低い若者や子育て世代」な

どの意見が政治に反映されにくかったことが解消できるチャンスなのである。

今後は周知期間をとって、主権者教育を学校教育に於いて模擬投票、出前授業など参加・体験型学習を取り入れる、次の学習指導要項に政治教育の充実を加える、副教材・指導用テキストを作成し政治意義の向上を図る、大学生等若者を対象にしたシンポジウムや模擬投票などモデル事業、政治に関する意見交換など若者フオーラムの実施、若者啓発グループや若者選挙ネットワークの活動支援など多様な実践が考えられる。

真の主権者像

新しい日本を追求していくため現代に求められる主権者像は、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者と言えよう。即ち、第一に社会参加の促進、第二に政治的リテラシー（政治的判断力・批判力）を持つことであろう。前者は、常日頃から政治や社会の問題を考え、学習・体験を積み重ねること、知識習得に止まらず、実際に社会の諸活動に参加し、体験すること社会の一員とし

での自覚を持つことであろう。後者は、政治的、社会的に対立している問題について判断をし、意思決定をするためには情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断する訓練を行うこと、そして政策はもちろん、候補者の選択に関しても、人物や見識を吟味し、国政及び地方政治に対しても将来を見据え、ベストあるいはベターな選択ができる主権者としての責務を果たす努力をすることであろう。自分の責任で判断し、その判断には責任を持つことが基本となる。

もう一度新しい日本をつくる

- 結びに、自分自身に問い直してみよう。
- ① 知恵と努力を傾ける覚悟
 - ② 組織や制度、慣習から抜け出す勇氣
 - ③ 大局的（世界的・地球規模）な展望能力、勉強
 - ④ 国も地方も自己責任、自己決定
 - ⑤ 尊敬される日本の風格、存在感などを。
- 特に若い人たちにアリストテレスの残した言葉を贈りたい。「その国・地域の将来を知りたいのなら、そこに暮らす青年たちを見よ」と。

なお講演では、県選挙管理委員会が行った文理大学生の出演する動画、投票を呼びかける啓発などが示され、学生の関心を引いていた。